羽室 武の＜直言･提言･巻頭言＞

この社会のあり方を考えるのは「私たち自身」

過日、自治労の退職者会の総会に参加した。2 回目の参加である。要求や議論は、なんとも情けないものであった。米国の 2 番目に大きな家電量販店が破綻し、GM の株価が十分の一になり、破産目前であるという時に、経済の先行きなど考えず、あたかも攻撃が集中的に高齢者にかけられているかの被害者意識によって立ってのものであった。株価の急落はサブプライムローン問題の結果ではあるが、株価が十分の一になるというのは、その企業の商品市場からの退出を予想するものであり、深刻に受けとめるべきである。米国や EC 諸国では失業者が街に溢れ出すことが予想されている。我が国においても、派遣労働者の解雇や工場の閉鎖も計画されているし、新卒者の内定取消しも多くなり、再びリストラの嵐が吹き荒れる事態なども予測しなければならない。

こんな時期に国の懐具合を考えず要求を並び立てるのは、私に言わせれば、言語道断である。社会保障制度や社会保険にいては、全ての国民の制度を考えたうえで高齢者の要求を絞って出すべきで、来年度から住民税を年金から源泉徴収することを、取りやすい所から取るということが怪しからんなどという意見がなどは、過去に自治体の仕事に携わった人の言うべき要求ではない。厚生労働省に対して公正であるべき年金についての不満から、ついに莫大な事務費を費やして、年金宅配便や完全でない書類の調査が行われており、全ての対象者の資料を完全なものとマスコミも騒ぎ立てているが、不可能を可能になどはできないのは、判りきったことである。

年金問題でいえば、不完全を前提に新たな制度設計をすべきであるし、第一、基礎年金の中の国民年金について、実質加入者数が 50 パーセントを切っていることなども、新しい制度設計の重要な前提条件である。日本社会が構造的に変化し、高齢者が多数派であるといってもおかしくない情況になっていくなかで、社会保障の仕組みも当然、社会の変化にあわせて変えていかなければならない。潤沢な資金があったとしても効率的な行政は求められているわけで、借金の利払いもままならない国や地方自治体の現状であれば、なおさら少ない資金で効果的な行政を行うべきである。

年金から源泉徴収で住民税を徴収することで、少しでも余剰人員がでるのであれば、もっと必要な仕事にまわすべきである。自治体に働く人を主に構成している労働組合は、もちろん組合員の要求は大切にしなければならないが、財政難であり高齢社会の深まりのもとで、限られた条件であっても、住民サービスを少しでも質の高めて提供すべく、研究し、自治体当局に要求すべきある。

借金を積み重ねてきた所に象徴される失政を、攻撃や抗議だけしていても、失政者達の転嫁のための公務員バッシングに勝てるわけではないし、住民サービスの中身をめぐって、住民と共に考え行動していくことが、今ほど求められている時はない。現状で、この社会をどうすべきか、今の政府はなにも示さない。考えるのは、私達なのかもしれない。

（理事長　羽室　武）